

令和 5 年度 事業計画

(自：令和 5 年 5 月 1 日～至：令和 6 年 4 月 30 日)

I. 事業方針

本県の農業は、地域経済を支える産業として極めて重要な役割を果たしているものであるが、近年の農業を取り巻く環境は、生産・流通面で深刻化する労働力不足に加え、国際情勢の悪化や円安による資材費・光熱費の高騰、人口減少に伴う国内マーケットの縮小等の影響を大きく受け、依然として厳しい状況が続いている。

また、気象災害等による農作物の作柄や市場価格の変動は全国的に大きくなる傾向にあり、本県では昨年 8 月に大雨災害が発生し、野菜・果樹ともに大きな被害を受けることとなった。

このような中、当協会では、国及び県の支援施策の積極的な推進及び情報収集を図るとともに、農産物の生産・出荷と価格の安定化による生産者の経営安定を下支えするセーフティーネットとしての野菜及び花きの価格安定対策や、果樹の生産基盤整備支援対策等の適正かつ円滑な実施に努めるとともに、公益社団法人として、透明性の高い協会運営と公共性の高い事業への取組みを積極的に推進する。

公益目的事業である「野菜・花き振興に関する事業」については、野菜・花き生産者の所得安定と消費者への安定供給による県産野菜等の生産・販売の拡大を支援するため、引き続き「指定野菜価格安定対策事業」を始め、「特定野菜等供給産地育成価格差補給事業」「県単野菜・花き価格安定対策事業」のほか、加工野菜や市場外流通等を対象とした「契約指定野菜安定供給事業」「契約特定野菜等安定供給事業」への事業参加者の拡大に努めるとともに、国産野菜の安定調達に向けた取組みについては「大規模契約栽培産地育成強化支援事業」を活用し、野菜産地の強化と安定的な生産・出荷を支援する。

また、「果樹振興に関する事業」については、国の果樹農業振興基本方針に即した「果樹農業生産力増強総合対策」として、「果樹経営支援対策事業」を活用した果樹の優良品種への転換や防風・防霜設備等の園地整備を積極的に推進し、果樹産地の生産体制強化と生産者の労働生産性向上に資するとともに、改植等に伴う「果樹未収益期間支援事業」の有効活用により、果樹生産の担い手の経営改善や産地の育成を図る。

これらの事業の取組みに当たっては、国、県並びに中央団体の指導のもと、会員、関係機関と連携し、事業の円滑な実施に努めるものとする。

なお、本協会は実施事業の受益者負担を原則とし、事務の合理化を進めながら経費削減に努め、公益法人として適正に業務を執行する。

令和 5 年度に実施する業務内容は次のとおりである。

Ⅱ. 事業の概要

1. 野菜・花き振興に関する事業

(1) 価格差補給金等交付事業

野菜・花きの価格変動が生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、野菜・花きの生産出荷の安定と価格の安定を目的とした事業となっている。

国、独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）及び青森県の指導のもと、全農、ＪＡ、大規模生産者、市町村等関係機関との緊密な連携による制度内容の周知徹底を図り、供給計画と出荷見込みに即した適正な交付予約数量確保のため個別ヒアリングを行うなど、迅速かつ円滑な事業の実施に努める。

ア. 実施事業名

指定野菜価格安定対策事業、契約指定野菜安定供給事業、
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約特定野菜等安定供給事業、
県単野菜・花き価格安定対策事業

イ. 交付予約申込数量

令和５年度の交付予約申込数量は、５事業合計で、野菜が前年度から
1,384トン減の76,819トン（前年比98.2％）、花きが前年度から60千本減の
1,708千本（前年比96.6％）となった。

（単位：野菜/トン、花き/千本、千円、％）

事業名		交付予約数量			資金総造成額		
		５年	４年	前年 対比	５年	４年	前年 対比
指 定 野 菜		39,236	41,681	94.1	1,689,939	1,787,501	94.5
契約指定野菜		60	60	100.0	6,661	6,661	100.0
特 定 野 菜		34,361	33,501	102.6	1,635,544	1,614,718	101.3
契約特定野菜		810	615	131.7	86,665	71,365	121.4
県 単	野 菜	2,352	2,346	100.3	79,963	80,212	99.7
	花 き	1,708	1,768	96.6	21,525	22,116	97.3
	計	-	-	-	101,487	102,328	99.2
合 計	野 菜	76,819	78,203	98.2	3,498,772	3,560,457	98.3
	花 き	1,708	1,768	96.6	21,525	22,116	97.3
	計	-	-	-	3,520,297	3,582,573	98.3

（注）資金総造成額については負担軽減後の額

ウ．野菜生産出荷安定資金造成円滑化事業

指定野菜価格安定対策事業実施要領及び野菜生産出荷安定資金造成円滑化事業実施要領に基づき、指定野菜事業及び契約指定野菜事業における資金造成額の青森県納付分を県から補助金として受け入れ、独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」）に納付する。

エ．事業説明会等の開催

野菜・花き価格安定事業の充実強化を図るため、ＪＡ及び関係団体等を対象とした事業説明会等を開催するとともに調査・指導事業等を実施する。

- (ア) 野菜・花き価格安定事業説明会及び事務処理研修会の開催
- (イ) 野菜・花き価格安定事業の実施状況調査の実施
- (ウ) 野菜・花き価格安定事業の予約数量及び供給計画数量のヒアリングの実施
- (エ) 野菜等価格安定制度の改正内容の周知及び事務処理等の指導
- (オ) 野菜等価格安定制度の趣旨徹底と加入促進

(2) 大規模契約栽培産地育成強化支援事業

加工・業務用を中心に、輸入量が多い又は拡大し国産野菜が需要に応えきれない品目や作型の安定供給及び作付拡大等を推進するため、実需者との契約栽培に取り組む団体に対し補助金を交付する事業について、事業実施が効率的かつ円滑に行われるよう、計画取りまとめや実施状況確認、実績確認作業等に係る業務を機構からの委託により実施する。

(3) 産地情報調査員設置事業

野菜の価格と供給の安定を図るため、特に価格変動の激しい品目については産地調整や市場隔離等の出荷調整対策の必要もあることから、対策の円滑な実施に資するため、指定野菜等の生産出荷状況等の調査業務を機構からの委託により実施する。

2. 果樹振興に関する事業

(1) 果樹経営支援に関する事業

ア．果樹経営支援対策整備事業及び果樹未収益期間支援事業

果樹経営支援対策整備事業は、担い手を中心とした果樹農家の経営基盤の強化及び競争力の高い産地育成の加速化を図るため、県内の果樹生産農家が「果樹産地構造改革計画」に基づき、優良品目・品種への改植・新植、小規模園地整備、放任園発生防止対策、用水・かん水施設、防風及び防霜設備設置等を行う場合に支援する事業について、改植を主体に県内の19産地協議会で実施する。

また、果樹未収益期間支援事業は、果樹経営支援対策事業により優良な品目・品種への改植・新植を実施した後、経済的に価値のある水準の収量が得られるまでの期間（4年間）において果樹の育成に要する経費として、定額で10a当たり220,000円の補助金を交付する。

なお、自然災害発生時は、営農活動継続のための取組み等を支援する。

(単位：ha、千円)

区 分	園地数	面 積	事業費	補助金
整備事業	682	127.6	335,128	309,029
先導事業	50	20.0	49,000	24,500
未収益事業	597	99.4	218,645	217,274
推進事務費	-	-	230	230
合 計	-	-	603,003	551,033

イ. 果樹経営支援対策推進事業

大苗育苗ほの設置

りんごの低位生産園の改善や品種構成の見直し等を目的に、優良で安価な大苗を育苗し、かつ、生産者に対し安定的に苗木の供給を行い、りんご生産者の経営安定と県内りんご園地の生産基盤の強化に取り組んだ生産出荷団体及び特認団体等に補助金を交付する。

(単位：ha、千円)

区 分	受益面積	事業費	補助金
大苗育苗ほの設置	0.5	17,036	7,755

ウ. 未来型果樹農業等推進条件整備事業

労働生産性を抜本的に高めたモデル産地を育成するため、水田への果樹の新植や中山間地等の既存産地の基盤整備後の改植を通じて、まとまった面積で省力樹形・機械作業体系を導入する場合に、早期成園化や成園化までの経営継続・発展等に係る取組みに補助金を交付する。

(単位：ha、千円)

区 分	受益面積	事業費	補助金
りんご超高密植栽培の新植	9.8	69,623	63,294
果樹未収益期間支援	9.8	21,573	19,612
機械リース導入	-	24,949	11,340
合 計	-	116,145	94,246

エ. 新技術・新需要対応力強化対策事業

(ア) 果樹生産性向上モデル確立推進事業

農地中間管理機構を活用して園地集積し、産地の構造改革を進める「農地中間管理機構モデル地区」となっている生産出荷団体が取り組む省力化・低コスト化技術を活用した生産技術体系の構築のための実証や普及等に要する経費について補助する事業となっている。

(イ) 新品目・新品種導入実証等事業

醸造用ぶどう等の新たなニーズや、温暖化の影響による栽培適地の変化等に対応するための検討会の開催、適地条件調査、実証ほの設置等に要する経費について補助する事業となっている。

オ．果樹優良苗木・花粉安定確保対策事業

(ア) 優良苗木生産推進事業

省力樹形の導入等に必要な苗木の安定生産に向け、産地と苗木業者等が連携した新たな苗木生産体制の構築、台木及び苗木の生産に必要なほ場の借り上げ賃、かん水施設等の設置に要する経費について補助する事業となっている。

(イ) 花粉専用園地育成推進事業

海外からの輸入花粉に依存している品目について、国内での花粉の安定生産・供給を図るために、花粉専用樹への改植・新植や、機材のリース導入等に要する経費について補助する事業となっている。

(2) 果実の流通・加工に関する事業

ア．果実加工需要対応産地強化事業

加工原料用果実の供給の安定化等を図るため、加工流通対策の取組に要する経費を支援する事業となっている。

(ア) 国産果実競争力強化事業

果汁製品の高品質化設備、長期保存施設等の導入及び新商品開発に要する経費等を定率で補助する事業となっている。

(イ) 加工・業務用果実安定供給連携体制構築事業

高品質果汁の生産及び大規模流通・販売を図るため生産出荷団体が果実加工業者と契約取引及び等級別取引価格の設定を行う取組みや、加工原料果実が安定供給されるよう作柄安定技術や省力化技術の実証の取組みに要する経費等を補助する事業となっている。

イ．果実輸送技術実証支援事業

海外へ海上輸送体制を確立するため、リーファーコンテナ（冷凍・冷蔵機が設置されたコンテナ）の効率的な活用や長時間輸送に適した鮮度保持技術・輸送資材の開発・実証に対して補助する事業となっている。

ウ．果汁特別調整保管等対策事業

災害等により傷果等生食用に適さない果実が大量に発生した場合に、当該果実製品の調整保管等を行う果実加工業者等に対して、果汁の製造に要する資金に係わる金利の支払い及び倉庫の保管料に要する経費について、補助金を交付する事業となっている。

エ．自然災害被害果実加工利用促進等対策事業

りんごが台風、降雹等の自然災害等により大量に被害を受けた場合、りんご生産出荷団体、果実加工業者その他農林水産省生産局長が認めた団体が行う被害果実の加工利用と区分流通又は被害果実及び果実製品の利用促進に要する経費について、補助金を交付する事業となっている。

オ．青森県りんご緊急需給調整対策事業（県単）

1 2月末の県内りんごの在庫数量が一定量を上回った場合又は年内の市場価格が一定基準を下回った場合などに、価格の浮揚を図るため、生食用りんごを加工原料用または輸出に仕向けるために必要な掛かり増し経費の一部を補てん金として交付する事業であるが、令和2年度から令和4年度までの事業実施期間が満了となるため、資金造成額の残額を返戻し事業を終了する。

資金造成

（単位：千円）

青森県 (35%)	市町村 (15%)	全農 (25%)	商協連 (25%)	合 計
38,500	16,500	27,500	27,500	110,000

カ．果実需給安定推進事業

果実の需給安定に資するため、青森県果実生産出荷安定協議会が行う指導事業等に対し、国の補助金を交付する。

(3) 全国果樹技術・経営コンクールへの推薦

果樹農業について、低コスト・省力化・品質向上・新品種の導入等の技術面や、労働力の確保、経営規模の拡大、販売戦略の構築等の経営改善等の先進的な事例を幅広く収集し、優れた果樹農家を顕彰し、その事例を広く紹介する第25回全国果樹技術・経営コンクール（公益財団法人中央果実協会等果樹関係5団体の主催）に本県からの表彰候補者を公募・選定し推薦する。

(4) 事業推進会議等の開催

果樹農業生産力増強総合対策を円滑に進めるため、県・市町村・JA等の関係団体を対象とした事業推進会議等を開催する。

(ア) 果樹農業生産力増強総合対策事業の説明会の開催

(イ) 果樹農業生産力増強総合対策事業の周知徹底及び事務処理等の指導

3. 広報活動の充実

事業内容やトピックス等の情報をホームページへ掲載することにより、迅速な情報提供を目指し、関係機関との事務処理等の円滑化を図るとともに、生産者の安定した農業経営確立の支援に努める。

資金調達及び設備投資の見込みについて

(令和5年5月1日～令和6年4月30日)

(1) 資金調達の見込み

当期間中における借入れの予定・・・・・・・・・・なし

(2) 設備投資の見込み

当期間中における重要な設備投資（除却又は売却を含む）・・・なし